

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2019年1月7日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン （年2回決算型）

第16期（決算日：2017年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）」は、去る1月10日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2015年1月7日)	19,414	10	11.8	19,932	12.8	94.3	2.2	368
13期(2015年7月7日)	19,647	10	1.3	20,224	1.5	96.7	0.5	443
14期(2016年1月7日)	18,184	10	△ 7.4	18,825	△ 6.9	97.2	△ 0.1	362
15期(2016年7月7日)	17,029	10	△ 6.3	17,831	△ 5.3	96.8	0.2	292
16期(2017年1月10日)	18,725	10	10.0	19,563	9.7	96.4	△ 0.2	314

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年7月7日	円 17,029	% —	円ベース 17,831	% —	% 96.8	% 0.2
7月末	17,844	4.8	18,666	4.7	95.6	1.2
8月末	17,670	3.8	18,540	4.0	96.4	1.1
9月末	17,357	1.9	18,188	2.0	97.6	0.4
10月末	17,662	3.7	18,459	3.5	97.4	0.2
11月末	18,114	6.4	18,991	6.5	97.0	1.0
12月末	18,628	9.4	19,458	9.1	96.9	△0.2
(期 末) 2017年1月10日	円 18,735	% 10.0	円ベース 19,563	% 9.7	% 96.4	% △0.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

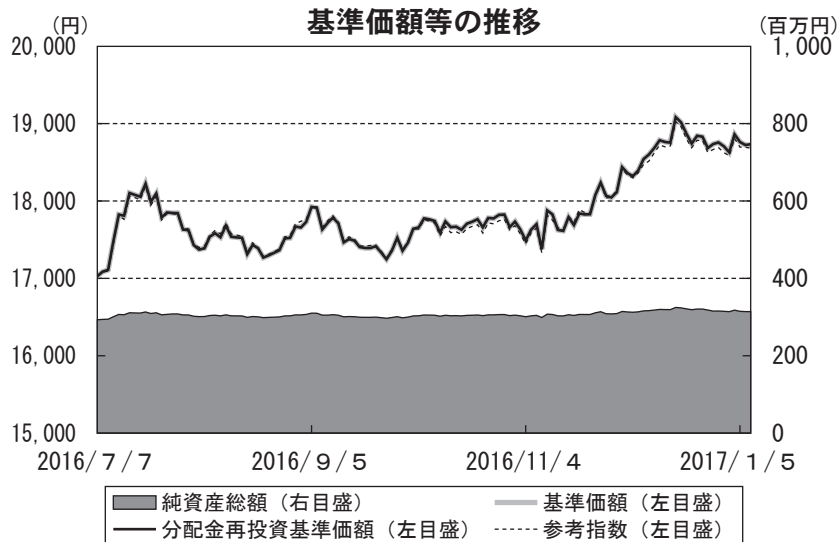
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第16期：2016/7/8～2017/1/10）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第16期首：17,029円
 第16期末：18,725円
 （既払分配金 10円）
 騰落率：10.0%
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の利息収入を得られたこと、インド国債などの利回りが低下（価格は上昇）したこと、円安が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第16期：2016/7/8～2017/1/10）

◎債券市況

- ・各国中央銀行は緩和的な金融政策を維持したものの、米国大統領選挙以降、今後の財政拡大期待やインフレ期待の上昇などを背景として世界的に金利が上昇したことから、多くの投資対象国・地域の金利は期首に比べ上昇しました。
- ・インドでは、インフレ率が低下基調にあることや中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、金利は低下しました。インドネシアでは、政策金利の引き下げが行われたものの、世界的に金利が上昇したことなどから、金利は上昇しました。オーストラリアでは、利下げが実施されたものの、資源価格の安定化などを受け、追加利下げ期待が後退したことなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・世界的に景気が底堅く推移したことや、米国での今後の財政拡大期待や日銀による金融緩和政策などを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。
- ・韓国では、政治的不透明感が高まる局面があったものの、世界的に投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを受け、韓国ウォンは対円で上昇しました。シンガポールでは、国内総生産（GDP）関連統計が市場予想を上回ったことなどから、シンガポール・ドルは対円で上昇しました。ニュージーランドでは、主要産品である乳製品価格が上昇したことなどを背景に、ニュージーランド・ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）＞

- ・アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、11.0%の上昇となりました。

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建債券やインドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・主要産品である乳製品価格が上昇するなど、今後も景気が底堅く推移するとの見通しなどから、ニュージーランド・ドル建債券のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を短期化しました。
※デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・通貨別組入比率は、経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの組入比率を高め維持しました。
- ・前記の運用を行った結果、一部の国を除き、全般的に利回りが上昇（価格は下落）したことがマイナスに作用したものの、保有銘柄の利息収入を得られたこと、インド国債などの利回りが低下したこと、円安が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2016年7月7日）

通貨	平均デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	7.9	2.6%	4.1%
ニュージーランド・ドル	6.6	2.8%	4.5%
韓国ウォン	2.0	1.3%	5.2%
シンガポール・ドル	10.7	1.9%	2.6%
台湾ドル	3.1	0.5%	1.3%
インドネシア・ルピア	7.8	7.7%	7.2%
マレーシア・リングギ	6.9	3.7%	3.9%
フィリピン・ペソ	7.9	4.4%	5.2%
タイ・バーツ	6.3	1.9%	1.8%
中国人民幣元	4.0	3.4%	2.9%
インド・ルピー	5.3	7.5%	7.8%
スリランカ・ルピー	2.4	11.7%	10.0%
米ドル	1.8	5.6%	6.4%
計ノ平均	6.3	4.4%	5.1%

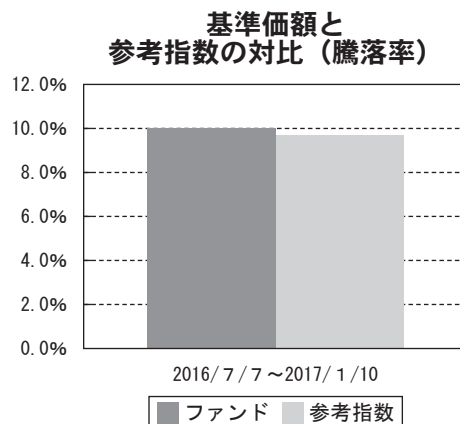
期末（2017年1月10日）

通貨	平均デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	7.7	3.4%	4.4%
ニュージーランド・ドル	5.8	3.6%	4.8%
韓国ウォン	1.6	1.6%	5.4%
シンガポール・ドル	10.1	2.6%	2.8%
台湾ドル	2.6	0.7%	1.4%
インドネシア・ルピア	7.6	8.0%	7.4%
マレーシア・リングギ	6.5	4.2%	4.1%
フィリピン・ペソ	8.0	4.9%	5.5%
タイ・バーツ	4.0	1.8%	1.3%
中国人民幣元	3.5	4.4%	3.0%
インド・ルピー	5.6	6.7%	7.4%
スリランカ・ルピー	2.4	11.9%	10.5%
米ドル	1.7	5.9%	6.1%
計ノ平均	6.0	4.7%	5.2%

- ・上記の表はマザーファンドにおける通貨別債券組入比率をもとに計算しています。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期
	2016年7月8日～2017年1月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.053%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,616

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国の今後の財政拡大期待などがあるものの、多くの投資対象国・地域は緩和的な金融政策を維持しており、債券市場は安定的に推移する見通しです。英国の欧州連合（EU）離脱に関する不透明感や米国の財政拡大期待に伴う米ドル高などが新興国全般にネガティブに働く可能性があるものの、米国やグローバルな景気回復が輸出面でプラスに働くことが予想され、ファンダメンタルズが良好なアジア為替市場は中長期的には安定的に推移する見通しです。

◎今後の運用方針

- ・インドやインドネシアなど金利に魅力のある債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円ででの為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月8日～2017年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	149	0.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(85)	(0.476)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.332)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.065	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.042)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.021)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	161	0.898	
期中の平均基準価額は、17,879円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月8日～2017年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 1,854	千円 3,789	千口 6,950	千円 14,478

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月8日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	2,049	403	19.7	2,042	470	23.0
為替直物取引	5,919	—	—	8,469	24	0.3

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 150,456	千口 145,360	千円 313,091

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 313,091	% 98.8
コール・ローン等、その他	3,783	1.2
投資信託財産総額	316,874	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（15,775,923千円）の投資信託財産総額（15,805,705千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.96円	1 オーストラリアドル=85.16円	1 ニューージーランドドル=81.36円	1 シンガポールドル=80.79円
1 マレーシアリングギット=25.93円	1 タイバーツ=3.25円	1 フィリピンペソ=2.34円	100インドネシアルピア=0.87円
100韓国ウォン=9.66円	1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.71円	1 スリランカルピー=0.77円
1 オフショア元=16.85円			

○特定資産の価格等の調査

(2016年7月8日～2017年1月10日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	10

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年1月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	316,874,333
コール・ローン等	3,755,319
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	313,091,063
未収入金	27,951
(B) 負債	2,841,935
未払収益分配金	167,704
未払解約金	120,798
未払信託報酬	2,546,699
未払利息	6
その他未払費用	6,728
(C) 純資産総額(A-B)	314,032,398
元本	167,704,427
次期繰越損益金	146,327,971
(D) 受益権総口数	167,704,427口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,725円

○損益の状況（2016年7月8日～2017年1月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 627
支払利息	△ 627
(B) 有価証券売買損益	30,941,866
売買益	31,809,506
売買損	△ 867,640
(C) 信託報酬等	△ 2,553,427
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,387,812
(E) 前期繰越損益金	41,849,934
(F) 追加信託差損益金	76,257,929
(配当等相当額)	(76,060,378)
(売買損益相当額)	(197,551)
(G) 計(D+E+F)	146,495,675
(H) 収益分配金	△ 167,704
次期繰越損益金(G+H)	146,327,971
追加信託差損益金	76,257,929
(配当等相当額)	(76,071,042)
(売買損益相当額)	(186,887)
分配準備積立金	101,976,149
繰越損益金	△ 31,906,107

<注記事項>

- ①期首元本額 172,000,410円
 期中追加設定元本額 2,493,467円
 期中一部解約元本額 6,789,450円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8725円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月8日～ 2017年1月10日
費用控除後の配当等収益額	6,824,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	76,071,042円
分配準備積立金額	95,319,399円
当ファンドの分配対象収益額	178,214,895円
1万口当たり収益分配対象額	10,626円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	167,704円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年1月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月30日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第16期》決算日2017年1月10日

[計算期間：2016年7月8日～2017年1月10日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月10日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
12期(2015年1月7日)	21,569	12.8	19,932	12.8	94.6	2.2	24,287
13期(2015年7月7日)	22,016	2.1	20,224	1.5	97.0	0.5	24,478
14期(2016年1月7日)	20,551	△ 6.7	18,825	△ 6.9	97.5	△ 0.1	19,832
15期(2016年7月7日)	19,409	△ 5.6	17,831	△ 5.3	97.1	0.2	16,634
16期(2017年1月10日)	21,539	11.0	19,563	9.7	96.7	△ 0.2	15,775

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし): 情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月 7 日	円	%		%	%	%
	19,409	—	17,831	—	97.1	0.2
7 月 末	20,361	4.9	18,666	4.7	95.9	1.2
8 月 末	20,191	4.0	18,540	4.0	96.7	1.2
9 月 末	19,859	2.3	18,188	2.0	97.8	0.4
10 月 末	20,237	4.3	18,459	3.5	97.7	0.2
11 月 末	20,784	7.1	18,991	6.5	97.3	1.0
12 月 末	21,405	10.3	19,458	9.1	97.2	△0.2
(期 末) 2017年 1 月 10 日	21,539	11.0	19,563	9.7	96.7	△0.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

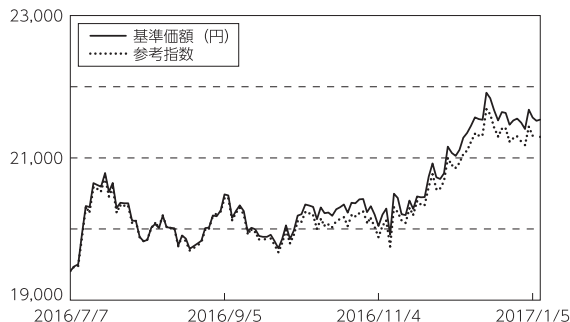
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の利息収入を得られたこと、インド国債などの利回りが低下（価格は上昇）したこと、円安が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・各国中央銀行は緩和的な金融政策を維持したものの、米国大統領選挙以降、今後の財政拡大期待やインフレ期待の上昇などを背景として世界的に金利が上昇したことから、多くの投資対象国・地域の金利は期首に比べ上昇しました。
- ・インドでは、インフレ率が低下基調にあることや中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、金利は低下しました。インドネシアでは、政策金利の引き下げが行われたものの、世界的に金利が上昇したことなどから、金利は上昇しました。オーストラリアでは、利下げが実施されたものの、資源価格の安定化などを受け、追加利下げ期待が後退したことなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・世界的に景気が底堅く推移したことや、米国での今後の財政拡大期待や日銀による金融緩和政策などを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。
- ・韓国では、政治的不透明感が高まる局面があったものの、世界的に投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを受け、韓国ウォンは対円で上昇しました。シンガポールでは、国内総生産（GDP）関連統計が市場予想を上回ったことなどから、シンガポール・ドルは対円で上昇しました。ニュージーランドでは、主要産品である乳製品価格が上昇したことなどを背景に、ニュージーランド・ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建債券やインドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・主要産品である乳製品価格が上昇するなど、今後も景気が底堅く推移するとの見通しなどから、ニュージーランド・ドル建債券のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を短期化しました。

※デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
- ※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの組入比率を高めに維持しました。
- ・前記の運用を行った結果、一部の国を除き、一般的に利回りが上昇（価格は下落）したことがマイナスに作用したものの、保有銘柄の利息収入を得られたこと、インド国債などの利回りが低下したこと、円安が進行し投資対象国・地域の通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国の今後の財政拡大期待などがあるものの、多くの投資対象国・地域は緩和的な金融政策を維持しており、債券市場は安定的に推移する見通しです。英国の欧州連合（EU）離脱に関する不透明感や米国の財政拡大期待に伴う米ドル高などが新興国全般にネガティブに働く可能性があるものの、米国やグローバルな景気回復が輸出面でプラスに働くことが予想され、ファンダメンタルズが良好なアジア為替市場は中長期的には安定的に推移する見通しです。

◎今後の運用方針

- ・インドやインドネシアなど金利に魅力のある債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・経済改革が進展しているインドネシア・ルピアや相対的に高金利通貨であるインド・ルピーなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月8日～2017年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (9) (5)	0.064 (0.042) (0.022)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.066	
期中の平均基準価額は、20,472円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月8日～2017年1月10日)

公社債

		買付額		売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 3,017	
		特殊債券	1,962	6,862	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,164	千オーストラリアドル 1,216	
		特殊債券	—	4,720	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 7,195	千ニュージーランドドル 5,661	
		地方債証券	4,000	3,457	
		特殊債券	—	3,267	
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット —	千マレーシアリングギット 3,049	
	タイ	国債証券	千タイバーツ 118,848	千タイバーツ 222,977	
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ 101,962	
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 10,890,000	千インドネシアルピア —	
		特殊債券	—	13,945,500	
インド	国債証券	千インドルピー 152,927	千インドルピー 153,990		
	社債券	—	53,764		
スリランカ	国債証券	千スリランカルピー —	千スリランカルピー 96,988		
中国オフショア	特殊債券	千オフショア元 —	千オフショア元 3,935		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 2,036	百万円 2,040	百万円 1,406	百万円 1,408

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 2,957

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月8日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	2,049	403	19.7	2,042	470	23.0
為替直物取引	5,919	—	—	8,469	24	0.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 9,000	千アメリカドル 9,105	千円 1,055,895	% 6.7	% 5.3	% 1.4	% —	% 5.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 14,600	千オーストラリアドル 15,771	1,343,127	8.5	—	7.9	0.6	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 18,000	千ニュージーランドドル 19,418	1,579,884	10.0	—	8.9	1.1	—
シンガポール	千シンガポールドル 10,200	千シンガポールドル 10,481	846,815	5.4	—	5.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 61,000	千マレーシアリンギット 59,617	1,545,879	9.8	—	7.0	2.8	—
タイ	千タイバーツ 304,000	千タイバーツ 301,361	979,424	6.2	—	3.8	2.4	—
フィリピン	千フィリピンペソ 636,000	千フィリピンペソ 660,930	1,546,576	9.8	—	8.2	0.6	1.1
インドネシア	千インドネシアルピア 277,000,000	千インドネシアルピア 250,725,120	2,181,308	13.8	—	13.8	—	—
韓国	千韓国ウォン 10,000,000	千韓国ウォン 10,685,050	1,032,175	6.5	—	—	—	6.5
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 50,910	183,785	1.2	—	—	1.2	—
インド	千インドルピー 1,450,000	千インドルピー 1,553,878	2,657,132	16.8	—	13.4	3.4	—
スリランカ	千スリランカルピー 200,000	千スリランカルピー 189,917	146,236	0.9	0.9	—	0.9	—
中国オフショア	千オフショア元 10,000	千オフショア元 9,475	159,653	1.0	—	—	1.0	—
合 計	—	—	15,257,896	96.7	6.2	69.8	14.1	12.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	特殊債券	2.375 TEMASEK FIN 230123	2,000	1,961	227,419	2023/1/23
		5.75 DEVT BANK OF 170321	3,000	2,970	344,401	2017/3/21
	社債券	8 VN JSC BK 170517	2,000	2,032	235,688	2017/5/17
		8.875 NATIONAL SA 180918	2,000	2,142	248,386	2018/9/18
小	計				1,055,895	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.75 AUST GOVT 350621	1,500	1,368	116,556	2035/6/21
		4.5 AUST GOVT 330421	2,000	2,326	198,132	2033/4/21
	特殊債券	3.25 QUEENSLAND 280721	2,100	2,078	177,045	2028/7/21
		4.75 EUROPEAN INV 240807	3,000	3,271	278,601	2024/8/7
		6.25 EUROPEAN INV 210608	1,000	1,134	96,639	2021/6/8
	社債券	5.75 TRANSPower 230828	5,000	5,591	476,152	2023/8/28
小	計				1,343,127	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5,000	5,745	467,418	2023/4/15
	地方債証券	3.338 AUCKLAND 260727	4,000	3,704	301,432	2026/7/27
		5.5 NZ LOCAL GOV 230415	2,000	2,202	179,196	2023/4/15
		5.806 AUCKLAND 240325	5,000	5,550	451,624	2024/3/25
		6 NZ LOCAL GOV 210515	2,000	2,215	180,213	2021/5/15
小	計				1,579,884	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.125 SINGAPORGOV 260601	1,200	1,170	94,577	2026/6/1
		2.875 SINGAPORGOV 290701	2,000	2,050	165,619	2029/7/1
		2.875 SINGAPORGOVT 300901	5,000	5,082	410,576	2030/9/1
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	2,000	2,179	176,041	2027/3/1
小	計				846,815	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.8 MALAYSIAGOV 230817	21,000	20,626	534,835	2023/8/17
		4.048 MALAYSIA 210930	17,000	17,128	444,153	2021/9/30
		4.127 MALAYSIA 320415	14,000	12,921	335,050	2032/4/15
		4.181 MALAYSIAGOV 240715	9,000	8,940	231,840	2024/7/15
小	計				1,545,879	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.2 THAILAND I/L 210714	110,000	115,457	375,235	2021/7/14
		1.25 THAILAND I/L 280312	194,000	185,904	604,188	2028/3/12
小	計				979,424	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	170,000	162,350	379,899	2022/11/26
		4.95 PHILIPPI (GL) 210115	40,000	40,352	94,423	2021/1/15
		6.25 PHILIPPI (GL) 360114	356,000	387,150	905,931	2036/1/14
	社債券	7.75 POWER SEC 170422	70,000	71,078	166,322	2017/4/22
小	計				1,546,576	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	70,000,000	60,598,370	527,205	2028/5/15

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
インドネシア		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
	国債証券	6.375	10,000,000	7,888,000	68,625	2042/4/15
		6.625	100,000,000	86,355,700	751,294	2033/5/15
		8.375	50,000,000	52,445,750	456,278	2026/9/15
		8.75	12,000,000	12,645,000	110,011	2031/5/15
	特殊債券	5.2	35,000,000	30,792,300	267,893	2022/3/1
小	計				2,181,308	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	5.75	10,000,000	10,685,050	1,032,175	2018/9/10
小	計				1,032,175	
台湾			千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
	国債証券	1.375	50,000	50,910	183,785	2019/9/9
小	計				183,785	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	7.16	150,000	154,275	263,810	2023/5/20
		7.59	100,000	106,805	182,636	2029/3/20
		7.8	300,000	315,150	538,906	2021/4/11
		7.88	50,000	54,362	92,959	2030/3/19
		8.08	450,000	481,005	822,518	2022/8/2
		8.28	250,000	279,225	477,474	2032/2/15
		8.32	50,000	55,907	95,602	2032/8/2
	特殊債券	8.11	50,000	53,243	91,045	2025/2/3
	社債券	8.73	50,000	53,905	92,177	2023/3/7
小	計				2,657,132	
スリランカ			千スリランカルピー	千スリランカルピー		
	国債証券	10.6	100,000	97,092	74,761	2019/9/15
		9.25	100,000	92,824	71,475	2020/5/1
小	計				146,236	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
	特殊債券	2.85	10,000	9,475	159,653	2020/10/21
小	計				159,653	
合	計				15,257,896	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	KOREA10Y NOTE2Y	百万円	百万円
			726	—
			—	753

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,257,896	% 96.5
コール・ローン等、その他	547,809	3.5
投資信託財産総額	15,805,705	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (15,775,923千円) の投資信託財産総額 (15,805,705千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.96円	1 オーストラリアドル=85.16円	1 ニューージーランドドル=81.36円	1 シンガポールドル=80.79円
1 マレーシアリングgit=25.93円	1 タイバーツ=3.25円	1 フィリピンペソ=2.34円	100インドネシアルピア=0.87円
100韓国ウォン=9.66円	1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.71円	1 スリランカルピー=0.77円
1 オフショア元=16.85円			

○特定資産の価格等の調査

(2016年7月8日～2017年1月10日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	10

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関する事について調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,951,636,754
コール・ローン等	9,286,178
公社債(評価額)	15,257,896,317
未収入金	1,352,247,769
未収利息	243,505,611
前払費用	2,626,599
差入委託証拠金	86,074,280
(B) 負債	1,176,455,918
未払金	1,150,475,170
未払解約金	25,980,699
未払利息	49
(C) 純資産総額(A-B)	15,775,180,836
元本	7,324,139,133
次期繰越損益金	8,451,041,703
(D) 受益権総口数	7,324,139,133口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,539円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,570,606,290円
 期中追加設定元本額 45,841,893円
 期中一部解約元本額 1,292,309,050円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1539円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	7,178,779,059円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	145,360,074円
合計	7,324,139,133円

○損益の状況 (2016年7月8日～2017年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	423,978,186
受取利息	423,997,678
支払利息	△ 19,492
(B) 有価証券売買損益	1,327,187,220
売買益	2,002,717,947
売買損	△ 675,530,727
(C) 先物取引等取引損益	△ 52,887,897
取引益	65,079,182
取引損	△ 117,967,079
(D) 保管費用等	△ 11,319,300
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,686,958,209
(F) 前期繰越損益金	8,064,270,610
(G) 追加信託差損益金	46,094,760
(H) 解約差損益金	△ 1,346,281,876
(I) 計(E+F+G+H)	8,451,041,703
次期繰越損益金(I)	8,451,041,703

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。